

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年 2月 1日
(第 78 期)	至	平成24年 1月31日

株式会社 三井ハイテック

(E02293)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月25日
【事業年度】	第78期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
売上高 (百万円)	62,905	50,446	37,924	50,069	50,817
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	3,266	△2,641	△4,032	△942	85
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,695	△4,195	△4,966	△2,757	△1,573
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△2,231
純資産額 (百万円)	56,878	48,304	43,688	40,052	37,709
総資産額 (百万円)	66,065	54,359	53,325	50,452	46,837
1 株当たり純資産額 (円)	1,320.97	1,136.27	1,027.68	941.89	886.46
1 株当たり当期純利益金額 又は 1 株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	39.41	△98.55	△116.95	△64.93	△37.05
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.0	88.8	81.8	79.3	80.4
自己資本利益率 (%)	3.0	△8.0	△10.8	△6.6	△4.1
株価収益率 (倍)	23.22	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	6,677	5,871	△708	3,076	4,474
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	△4,824	△5,963	△3,390	△3,122	△3,749
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	△828	△970	3,493	874	△1,361
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,864	10,995	10,477	11,241	10,298
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,837 [454]	2,927 [464]	3,035 [401]	3,031 [401]	2,936 [398]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
売上高 (百万円)	38, 572	31, 848	24, 755	31, 924	33, 121
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	2, 624	△1, 602	△2, 797	△397	39
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1, 363	△2, 273	△4, 521	△3, 797	△1, 408
資本金 (百万円)	16, 403	16, 403	16, 403	16, 403	16, 403
発行済株式総数 (株)	43, 025, 865	42, 466, 865	42, 466, 865	42, 466, 865	42, 466, 865
純資産額 (百万円)	47, 112	43, 558	39, 061	35, 256	33, 717
総資産額 (百万円)	54, 164	48, 372	46, 980	43, 880	42, 143
1 株当たり純資産額 (円)	1, 095. 15	1, 025. 77	919. 89	830. 30	794. 06
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	18. 00 (9. 00)	3. 00 (3. 00)	— (—)	2. 50 (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額 又は 1 株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	31. 69	△53. 40	△106. 49	△89. 44	△33. 18
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87. 0	90. 0	83. 1	80. 3	80. 0
自己資本利益率 (%)	2. 9	△5. 0	△10. 9	△10. 2	△4. 1
株価収益率 (倍)	28. 87	—	—	—	—
配当性向 (%)	56. 8	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1, 254 [337]	1, 359 [366]	1, 399 [338]	1, 387 [355]	1, 380 [360]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 1 月	創業者である三井孝昭が、福岡県八幡市筒井町 1 丁目（現北九州市八幡西区黒崎 5 丁目）において金型の製造販売業を開始
昭和29年 3 月	熱処理後総研削仕上げ金型 1 号機を納入
昭和32年 4 月	資本金1,500千円で株式会社三井工作所を設立
昭和33年12月	タングステンカーバイド金型（ノッチング型）を開発
昭和34年 5 月	モーターコア用タングステンカーバイド精密順送り金型の製造技術を開発し、製造販売を開始
昭和35年10月	福岡県八幡市（現北九州市八幡西区小嶺）に小嶺工場（現本社・八幡事業所）を新設
昭和36年 5 月	平面研削盤の量産化体制を整え外販を開始
昭和41年 5 月	I C リードフレーム打抜き用のタングステンカーバイド試作金型を開発
昭和41年 8 月	米国（イリノイ州）にシカゴ事務所を開設
昭和44年 6 月	I C リードフレームの製造販売を開始
昭和47年 4 月	米国（イリノイ州）に現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを設立
昭和47年12月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・マニユファクチュアリング（シンガポール）プライベート・リミテッド（現ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド）を設立
昭和48年 1 月	香港に現地法人ミツイ・マニユファクチュアリング（ホンコン）リミテッド（現ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド）を設立
昭和50年11月	MAC システム（積層鉄芯金型内自動結束装置）を開発
昭和54年10月	I C リードフレームのめっき事業を開始・自動連続スポットめっき装置を開発
昭和55年 1 月	米国（カリフォルニア州）に現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを設立
昭和55年 3 月	米国（イリノイ州）に現地法人ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションを設立
昭和55年 7 月	米国（イリノイ州）の現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを解散
昭和59年 5 月	商号を株式会社三井ハイテックに変更
昭和59年 7 月	I C 組立事業を開始
昭和59年 9 月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和60年 9 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年 1 月	マレーシアに現地法人ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハドを設立
昭和63年 4 月	金型部品の外販を開始
平成 3 年 6 月	株式会社三井電器の株式を取得し、子会社化
平成 3 年 7 月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成 5 年12月	中華人民共和国に北京事務所を開設
平成 6 年 7 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（天津）有限公司を設立
平成 6 年 8 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技電子（東莞）有限公司を設立
平成 6 年 9 月	フィリピン共和国に現地法人ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドを設立
平成 8 年 3 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（上海）有限公司を設立
平成 9 年 1 月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドを設立
平成 9 年 8 月	熊本県菊池郡大津町に三井ハイテック熊本株式会社を設立
平成 9 年 9 月	米国に現地法人エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドを設立
平成10年10月	台湾高雄市に現地法人ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッドを設立
〃	株式会社三井エンジニアリングを設立
平成11年 4 月	インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションの社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成11年 6 月	イタリア共和国にミラノ事務所を開設
平成11年12月	タイ王国に現地法人ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立
平成12年 4 月	株式会社三井テクノスを設立
平成14年 7 月	三井ハイテック熊本株式会社を吸収合併
〃	中華人民共和国に現地法人美至益（上海）貿易有限公司を設立
平成14年 9 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（広東）有限公司を設立
平成15年 2 月	株式会社三井スタンピングを設立
〃	ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションがミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成19年 1 月	三井高科技（広東）有限公司が三井高科技電子（東莞）有限公司を吸収合併
平成20年 2 月	株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。当社グループの事業に係る当社及び各連結子会社の位置づけは下記のとおりであります。

アジア地域の連結子会社10社、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド、ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド、ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハド、三井高科技（天津）有限公司、ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド、三井高科技（上海）有限公司、ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッド、ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド、美至益（上海）貿易有限公司及び三井高科技（広東）有限公司についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理、資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社、ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドをエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

下記４事業は「第５ 経理の状況 １ (１) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

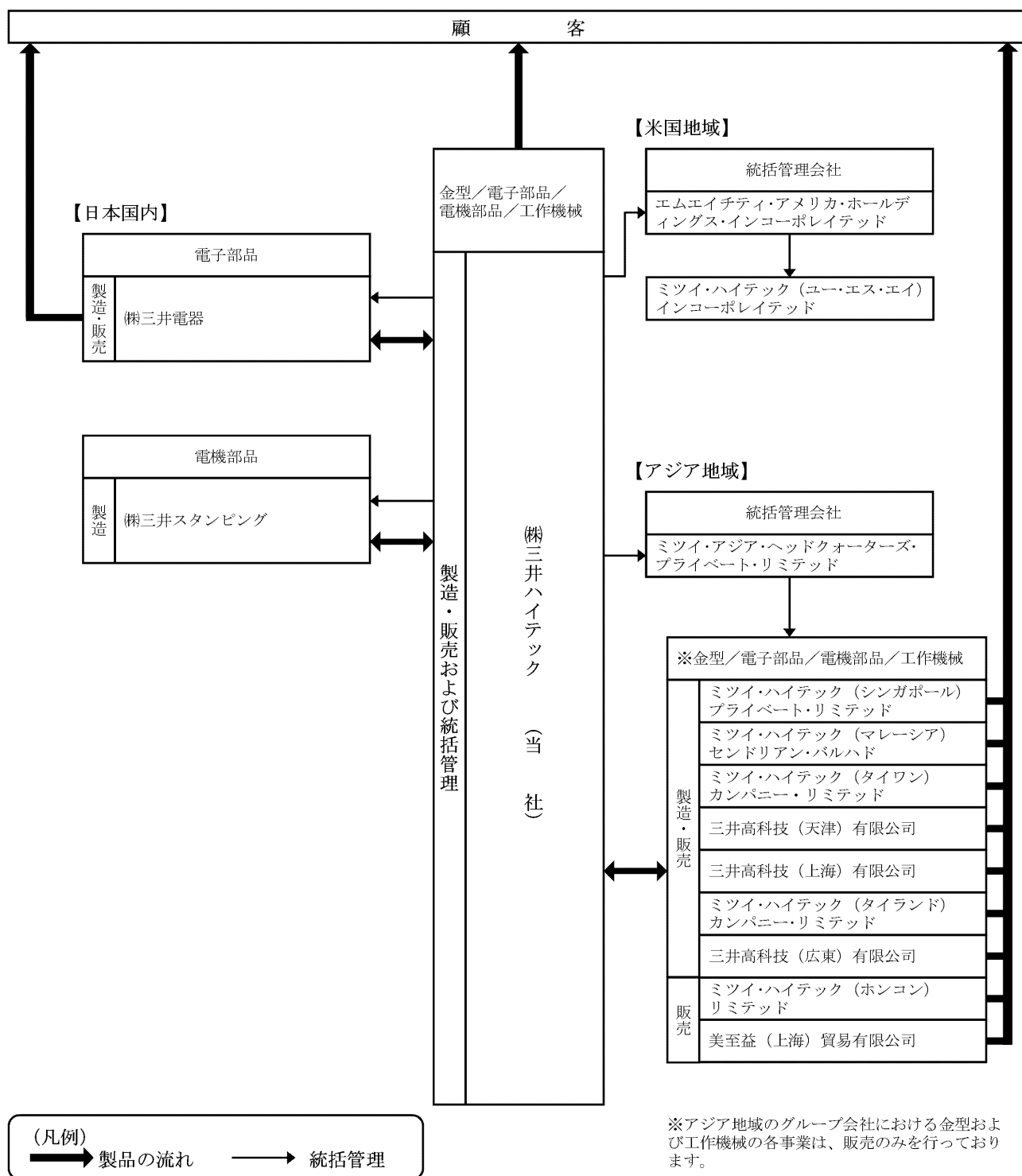
なお、当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年３月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年３月21日 企業会計基準適用指針第20号）の適用により、セグメント区分を見直し、従来の「プレス用金型」、「ＩＣリードフレーム」、「ＩＣ組立」、「工作機械」及び「モーターコア」の５区分から「金型」、「電子部品」、「電機部品」及び「工作機械」の４区分に変更しております。以降の前年度比較にあたりましては、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

事業	主な製品	当社及び関係会社	
		製造及び販売	販売のみ
金型	・モーターコア用抜型 ・その他の各種部品用精密金型	◎㈱三井ハイテック	
電子部品	・ＩＣリードフレーム ・ＩＣ組立製品	◎㈱三井ハイテック ◎㈱三井電器 ○ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド ○ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハド ○三井高科技（天津）有限公司 ○三井高科技（上海）有限公司 ○ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッド ○ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド ○三井高科技（広東）有限公司	○ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド
電機部品	・モーターコア製品	◎㈱三井ハイテック ○三井高科技（上海）有限公司 ○ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド ◎㈱三井スタンピング ○三井高科技（広東）有限公司	○ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド
工作機械	・平面研削盤	◎㈱三井ハイテック	○美至益（上海）貿易有限公司
(現地法人の統括管理)		○ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド	
		●エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド	

(注) １．表中の記号は各社の所在地域を表しております。（◎＝日本、○＝アジア、●＝米国）

- ２．連結子会社ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。
また、連結子会社ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。
また、連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール共和国トゥアス	千U.S.\$ 2,723	電子部品	100.0 (100.0)	2	1	—	プレス用金型及びICリードフレームの販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド	中華人民共和国香港特別行政区	千U.S.\$ 13,302	電子部品 電機部品	100.0 (100.0)	—	3	904	プレス用金型及びICリードフレームの販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド	米国イリノイ州	千U.S.\$ 1,050	(休眠会社)	100.0 (100.0)	1	3	—	なし	なし
ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・パルハド	マレーシア連邦セランゴール州シャーアラム	千M.\$ 28,000	電子部品	100.0 (100.0)	—	3	—	プレス用金型及びICリードフレームの販売をしております。	なし
㈱三井電器	北九州市八幡西区	千円 299,400	電子部品	100.0	2	2	52	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入をしております。	なし
三井高科技(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	千元 103,255	電子部品	100.0 (100.0)	—	4	409	プレス用金型売及びICリードフレームの販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド	フィリピン共和国マニラ	千U.S.\$ 9,999	(清算手続中)	100.0 (100.0)	—	2	—	なし	なし
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド※	シンガポール共和国トゥアス	千S.\$ 85,881	(統括管理)	100.0	2	1	—	なし	なし
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド※	米国イリノイ州	千U.S.\$ 28,150	(統括管理)	100.0	3	2	—	なし	なし
三井高科技(上海)有限公司※	中華人民共和国上海市	千元 236,453	電子部品 電機部品	100.0 (50.0)	2	2	929	プレス用金型及びICリードフレームの販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド※	台湾高雄市	千N.T.\$ 717,957	電子部品	100.0 (28.4)	1	2	829	プレス用金型の販売をしております。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ王国アユタヤ	千BAHT 430,000	電子部品 電機部品	100.0 (76.5)	—	3	273	プレス用金型の販売をしております。	なし
美至益(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千元 1,655	工作機械	100.0 (100.0)	1	1	—	工作機械の販売をしております。	なし
㈱三井スタンピング	北九州市八幡西区	千円 100,000	電機部品	90.0	1	1	—	プレス用金型の販売及びモーターコアの仕入、販売をしております。	なし
三井高科技(広東)有限公司※	中華人民共和国東莞市	千元 132,755	電子部品 電機部品	100.0 (100.0)	1	3	543	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 名称欄の※は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の(内数)は、間接所有であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5. 三井高科技(上海)有限公司及びミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三井高科技(上海)有限公司	ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド
(1)売上高	6,266百万円	5,755百万円
(2)経常利益	116	88
(3)当期純利益	88	88
(4)純資産額	3,060	2,874
(5)総資産額	4,862	3,444

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
金型	377(59)
電子部品	1,669(273)
電機部品	525(11)
工作機械	38(5)
全社（共通）	327(50)
合計	2,936(398)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,380(360)	39.6	18.3	4,839,756

セグメントの名称	従業員数（人）
金型	347(59)
電子部品	672(240)
電機部品	149(8)
工作機械	35(5)
全社（共通）	177(48)
合計	1,380(360)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

組合結成以来、労使双方の相互理解により労使関係は穏健であり、すべて当事者間の協議により円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関係の市場は、国内においては東日本大震災による景気の落ち込みから回復基調にありましたが、歴史的な円高水準の長期化により厳しい状況が続きました。海外においては欧州債務危機による金融不安の広がり、米国経済の低成長、さらにタイ国において発生した大洪水がサプライチェーンに重大な影響を与えるなど予断を許さない状況が継続しました。また、タイ国洪水においては、当社の連結子会社も浸水被害を受けましたが、当社グループは、お客様の必要とする量の確保と納期の遵守に努めるため、代替生産等の対応にグループを挙げて取り組みました。

このような状況の中で、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及びグローバルな新規顧客開拓に取り組むとともに、全グループを挙げて生産効率向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は508億1千7百万円（前期比1.5%増）、営業利益は4千4百万円（前期営業損失6億8千1百万円）、経常利益は8千5百万円（前期経常損失9億4千2百万円）となり、4期ぶりに黒字転換を果たすことができました。しかしながら、特別損失として、東日本大震災、タイの洪水災害による損失として6億3千万円、収益性の悪化した資産グループの固定資産について7億4千2百万円の減損処理を実施したことにより、当期純損失は15億7千3百万円（前期当期純損失27億5千7百万円）となりました。これにより4期連続の損失を計上することとなりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(金型)

金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの省資源・省エネルギーをはじめとした環境に対応した技術追求及び生産性向上ニーズに取り組みました。その結果、売上高は68億5千7百万円（前期比7.8%増）、営業利益は9億6千4百万円（同15.4%増）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、円高進行に対応するため輸出製品の海外生産拠点への移管を進めるとともに、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留り向上に取り組みました。

またタイ国の洪水により当社の連結子会社も浸水被害を受け操業を停止しましたが、お客様の部品供給網を寸断させないようグループを挙げて代替生産を行いました。特にプレス用金型の短納期製作により、東南アジア地域での代替生産を実現しました。その結果、半導体需要減による影響を最小限に抑え、売上高は307億1千万円（前期比5.3%減）、営業損失は5億8千5百万円（前期営業損失12億3千3百万円）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、省エネ家電用のモーターコア需要が順調に推移しました。車載用のモーターコアにおいては、東日本大震災の影響により、受注が急減しましたが、9月以降、自動車メーカー全体の生産が震災前の水準に回復しましたので増産体制に対応しました。

電機部品事業も同様に、当社の連結子会社が受けたタイ国の洪水被害に対しても当社グループ会社による代替生産で対応しました。その結果、売上高は149億1千5百万円（前期比14.9%増）となりましたが、新製品の立ち上げ費用の増加により、営業利益は11億2千9百万円（同7.5%減）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で顧客開拓に取り組みましたが、景気低迷による製造業での設備投資抑制が継続し受注減となりました。また、設計から完成まで全ての工程における作業改善を図り、原価低減に取り組みましたが、受注の減少による損失を補うことができませんでした。その結果、売上高は9億9千3百万円（前期比49.5%減）、営業損失は3千7百万円（前期営業損失8千2百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高26億5千9百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、102億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は44億7千4百万円（前期比13億9千8百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失12億8千7百万円により資金が減少した一方、非資金項目の減価償却費44億1千2百万円、減損損失7億4千2百万円及び災害損失6億3千万円があったため資金の増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は37億4千9百万円（前期比6億2千7百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得37億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13億6千1百万円（前期は8億7千4百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済12億5千万円及び配当金の支払1億6百万円によるものであります。

なお、これらの増減の他、資金に係る為替換算差額3億6百万円により資金が減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	前期比 (%)
金型	(百万円)	4, 427	124. 4
電子部品	(百万円)	30, 581	93. 5
電機部品	(百万円)	14, 986	114. 9
工作機械	(百万円)	826	86. 9
合計	(百万円)	50, 821	101. 1

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
金型	4, 202	101. 2	1, 175	84. 7
電子部品	30, 284	92. 7	1, 991	84. 1
電機部品	15, 419	119. 2	1, 420	155. 0
工作機械	815	76. 8	147	93. 2
合計	50, 721	99. 8	4, 735	98. 0

(3) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	前期比 (%)
金型	(百万円)	4, 414	119. 6
電子部品	(百万円)	30, 662	94. 6
電機部品	(百万円)	14, 915	114. 9
工作機械	(百万円)	826	85. 0
合計	(百万円)	50, 817	101. 5

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	—	—	6, 994	13. 8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、円高基調の継続、及び環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあつて、当社グループは精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、この精密加工技術をベースにした金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応する為に、さらに意思決定のスピードを上げるべく、各事業の統轄責任者の若返りを図ります。また全体最適を目指し経営資源を配分し、もっとも効率的な収益拡大のために各事業や各ロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるように「連携」して取り組みます。

今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図ります。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(金型)

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化などをはじめとした市場の要求に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応し、競合他社との差別化に取り組み受注を確保して参ります。また、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続いたします。

(電子部品)

電子部品事業については、半導体市況の低迷・円高基調の継続、海外サブコンによる部品調達の拡大により、さらなる価格競争の激化が予想されます。これに対応するため国内生産拠点は、今後伸びていく環境対応製品などの新製品の受注確保を進めるとともに、海外生産拠点に対しては、技術サポートの役割を継続し、現地生産化を加速させます。また、引き続き生産効率の向上、歩留り向上を図り原価低減を進め、収益を確保して参ります。これらの施策により電子部品事業の黒字化を図ります。

(電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携により、試作から量産までの一貫体制を活かし、迅速な量産化に対応し、車載用モーターコアの受注拡大を図るとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益の拡大を図ります。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特長である高品質・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上及び精度向上を図るべく超精密CNC研削盤の開発に取り組んで参ります。さらなる材料の廉価購買及び部品加工の内製化、設計段階での材料の見直し、工数の低減に取り組み収益確保を図ります。

当連結会計年度においては若干の営業利益を確保するも東日本大震災、タイ国洪水による連結子会社の浸水被害及び減損処理を実施したことにより当期純損失15億7千3百万円を計上しております。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存続しております。

しかしながら、上記のとおり、当該事象又は状況を解消するために各事業における施策を確実に実行して参ります。また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この状況を解消できるものと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として当社グループが判断するものには、以下のようなものがあります。

(1) 業界の需要状況

当社グループは、主たる需要先である半導体、家電、自動車業界の需要動向に影響を受け、顧客の在庫調整等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

非鉄金属(ニッケル、銅など)、鋼材、貴金属(金、銀、パラジウムなど)及び原油価格の上昇は、当社グループが購入しております主要原材料価格の上昇に繋がり、製品価格への転嫁が進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります半導体及び家電業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図って参りますが、更なる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されるため、円高が進行した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等の影響

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めておりますが、当社グループの知的財産権を使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止することができない可能性があります。また、当社グループでは製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当社グループは、顧客が求める品質の確保に全社を挙げて取り組んでおりますが、当社グループが供給した製品の欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及され、多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルに生産及び販売拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化を図っておりますが、各国における急激な政策変更や経済変動などが発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。予想される主な項目は以下のとおりです。

- ①外国資本に対する投資優遇政策の変更
- ②輸出又は輸入規制の変更
- ③為替政策による為替レート的大幅な変動
- ④人件費、物価などの大幅な上昇
- ⑤その他の経済的、社会的及び政治的リスク

(8) 地震、台風等の大規模災害

地震、台風等の大規模災害によって、当社グループの原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、当連結会計年度においては若干の営業利益を確保するも東日本大震災、タイ国洪水による連結子会社の浸水被害及び減損処理を実施したことにより当期純損失15億7千3百万円を計上しております。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存続しております。

しかしながら、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消するために各事業における施策を確実に実行して参ります。また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この状況を解消できるものと判断しております。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成24年1月31日)現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の主たる需要先であるエレクトロニクス、情報通信、自動車、家電などの市場において、低炭素化社会向け「省資源・省エネ」に対する要求が、今後も一層高まるものと思われます。

当社は「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」をスローガンとし、世界に貢献できる製品を目指して研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4億2千4百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 金型

金型においては、創業以来培ってきた、当社の強みである精密加工技術やノウハウをもとに、車載用モーターコア金型や省エネ家電用モーターコア金型をはじめとし、モーターの高効率化並びに高精度化の要求により超薄板材料、高硬度材料対応金型や多列大型化に対応した金型の研究開発に取り組んでおります。

(2) 電子部品

電子部品においては、車載用パッケージなどの増加に伴い、耐熱性、樹脂密着性などの信頼性が一層要求されているため、これらの要求を満足する新材料の適用や新工法による微細めっきリードフレームの研究開発に取り組んでおります。また、成長分野のLED市場においてもリードフレーム技術を活かした製品開発を行います。

IC組立ではリードフレームタイプパッケージの品質・機能の向上や低コスト化への取り組み及びリードフレームを使用したセンサー部品の開発を行っております。

さらに、電子部品事業では、生産性の向上を図る製造ラインの改善や設備開発も行っております。

(3) 電機部品

電機部品においては、「省資源・省エネ」を主眼に置いた研究開発に取り組みました。独自の積層工法により、材料の歩留りを飛躍的に向上させ、省資源に貢献できる技術の開発を継続しております。さらに、モーターの高効率化要求に対応するためコア形状の開発や焼鈍技術の確立、モーターコアの永久磁石を樹脂固定する開発に取り組んでおります。

今後も高効率モーターに要求されるモーターコアの研究開発を行って参ります。

(4) 工作機械

工作機械においては、引き続き精度向上や生産性向上を目指した研究開発に取り組みました。画像式机上計測システムを搭載した自動補正式縦型プロファイルCNC研削盤についても、さらに精度向上を目指した機能を追加し、継続して開発しております。また、PCコントロールNC機については付加軸を加えた同時4軸加工の確立を目指し、新しいユーザーニーズに対応した開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が508億1千7百万円（前期比1.5%増）、営業利益は4千4百万円（前期営業損失6億8千1百万円）、経常利益は8千5百万円（前期経常損失9億4千2百万円）、当期純損失は15億7千3百万円（前期当期純損失27億5千7百万円）となりました。

② 売上高

円高水準の長期化や東日本大震災による景気の落ち込みの影響及びタイ国において発生した大洪水により当社の連結子会社も浸水被害を受け、操業を停止しました。しかしながら、年度後半において車載用モーターコアの需要増に加え、タイ国洪水被害による代替生産にグループを挙げて取り組んだ結果、当連結会計年度では、増収となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、輸出製品の海外生産拠点への移管を進めるとともに、設備改善及び工程改善による生産性向上と材料歩留り改善に取り組みましたが、材料価格の高騰及び円高による製品価格の下落により、当連結会計年度の原価率は89.1%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費については、研究開発費が減少したことなどにより、55億2千1百万円と前連結会計年度に比べ6億7千4百万円減少しております。これにより、売上高に対する比率は1.5ポイント改善いたしました。

④ 営業損益

以上の結果、営業利益は4千4百万円となりました。

⑤ 営業外損益及び経常損益

営業外収益は2億2千4百万円（前期比27.4%減）、営業外費用は1億8千4百万円（同67.7%減）となっております。前連結会計年度に対し、為替差損が2億3千5百万円減少したことなどにより、経常利益は8千5百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別損失として収益性の悪化した資産グループの固定資産について減損損失7億4千2百万円及び東日本大震災並びにタイ国洪水災害による損失として6億3千万円計上しております。

⑦ 当期純損益

税金等調整前当期純損失は12億8千7百万円（前期税金等調整前当期純損失25億5千2百万円）となりました。これより税金費用2億6千8百万円及び少数株主利益1千6百万円を控除した当期純損失は15億7千3百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに「クリーンエネルギー」「エコ」等の環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め、相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用に努めて参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政政策

当社グループは、売上債権及びたな卸資産の圧縮等、資産のスリム化を図ることによって内部資金を生み出し、財務基盤の一層の健全化を進めて参ります。

売上債権については、回収の管理・促進は営業部門に加え専門部署が担当しております。また、取引金融機関との債権譲渡契約に基づきその一部を譲渡することにより、手許資金の確保を行っております。

たな卸資産については、生産工程の見直しによる仕掛在庫等の圧縮を図っております。

以上の取り組みを行ったうえで必要となる資金調達に関しましては、その時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行うことを基本としております。

なお、長期資金調達を目的に、平成21年6月12日に取引金融機関3社と総額50億円のコミットメント期間付タームローン契約を締結し、平成22年5月までに総額50億円の借入を実行いたしました。現在分割返済中であり、当連結会計年度は12億5千万円を返済いたしました。当連結会計年度末の借入残高は31億2千5百万円であります。

② 財政状態の分析

(資産)

総資産は468億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億1千5百万円減少しております。

これは主に、有価証券（譲渡性預金）が10億円増加した一方、現金及び預金が19億8千6百万円減少したことや、たな卸資産が5億4千7百万円減少したこと及び減価償却や減損処理などにより有形固定資産が17億1千9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は91億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千2百万円減少しております。

これは主に、長期借入金の約定返済12億5千万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、377億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4千2百万円減少しております。

これは主に、当期純損失15億7千3百万円を計上したことや前連結会計年度の期末配当1億6百万円を実施したことに加え、為替換算調整勘定が6億5千万円減少したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは44億7千4百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ13億9千8百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純損失が12億6千4百万円減少したことなどによるものであります。

また、投資活動の結果使用した資金は、37億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ6億2千7百万円増加しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億9千4百万円減少した一方、土地所有権の売却による収入が14億5千6百万円減少したこと及び固定資産売却による収入が3億3百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、13億6千1百万円となり、前連結会計年度の8億7千4百万円の収入から使用に転じております。これは主に、長期借入れの減少15億円、借入金の返済額増加6億2千5百万円及び配当金の支払増加1億6百万円によるものであります。

以上の増減及び資金に係る為替換算差額により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少し、102億9千8百万円となりました。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成24年1月31日）現在において判断したものであります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

「4 事業等のリスク」の「(9) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するため「3 対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、グループ全体で37億7千6百万円の設備投資を実施いたしました。

電子部品事業においては、新規製品用金型及び生産性向上のため18億1千2百万円の設備投資を実施いたしました。

電機部品事業においては、生産能力増強のため12億5千9百万円の設備投資を実施いたしました。

金型事業においては、生産能力増強及び生産性向上のため6億6百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
本社・八幡事業所等 (福岡県北九州市八幡西区)	工作機械 電機部品	工作機械製造設備 電機部品製造設備	1,366	2,144	305	2,828 (1,340)	5	6,651	355 [63]
直方事業所 (福岡県直方市)	電子部品 工作機械	電子部品製造設備 工作機械製造設備	880	254	111	135 (92)	81	1,463	232 [99]
泰田事業所 (福岡県直方市)	電子部品	電子部品製造設備	333	400	276	869 (51)	258	2,139	248 [94]
金型事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	金型	金型製造設備	1,609	1,081	48	1,281 (31)	17	4,037	349 [57]
熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	電子部品	電子部品製造設備	232	83	45	1,067 (104)	6	1,434	148 [42]
東京支社 (東京都港区) 他5営業所	—	—	25	5	2	18 (0)	—	51	48 [5]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
㈱三井電器 (熊本県阿蘇郡西原村)	電子部品	電子部品製造設備	180	26	19	180 (21)	1	407	36 [31]
㈱三井スタンピング (福岡県北九州市八幡東区)	電機部品	電機部品製造設備	231	283	5	— (—)	—	519	31 [3]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
ミツイ・ハイテック(シン ガポール)プライベート・ リミテッド (シンガポール共和国トゥ アス)	電子部品	電子部品製造設備	430	318	134	— (—)	6	889	271 [0]
ミツイ・ハイテック(ホン コン)リミテッド (中華人民共和国香港特別 行政区)	電子部品 電機部品	—	0	—	—	— (—)	—	0	5 [1]
ミツイ・ハイテック(マレ ーシア)センドリアン・パ ルハド (マレーシア連邦セランゴ ール州シャーアラム)	電子部品	電子部品製造設備	92	178	78	— (—)	12	362	247 [0]
三井高科技(天津)有限 公司 (中華人民共和国天津市)	電子部品	電子部品製造設備	74	136	210	— (—)	45	466	103 [3]
ミツイ・アジア・ヘッド クォーターズ・プライベ ート・リミテッド (シンガポール共和国トゥ アス)	(統括管理)	—	—	—	—	— (—)	—	—	0 [0]
エムエイチティ・アメリ カ・ホールディングス・ インコーポレイテッド (米国イリノイ州)	(統括管理)	—	—	—	—	— (—)	—	—	0 [0]
三井高科技(上海)有限 公司 (中華人民共和国上海市)	電子部品 電機部品	電子部品製造設備 電機部品製造設備	930	1,263	421	— (—)	0	2,615	394 [0]
ミツイ・ハイテック(タイ ワン)カンパニー・リミテ ッド (台湾高雄市)	電子部品	電子部品製造設備	70	30	43	— (—)	140	285	193 [0]
ミツイ・ハイテック(タイ ランド)カンパニー・リミ テッド (タイ王国アユタヤ)	電子部品 電機部品	電子部品製造設備 電機部品製造設備	98	8	15	221 (46)	34	378	139 [0]
美至益(上海)貿易有限 公司 (中華人民共和国上海市)	工作機械	—	—	0	0	— (—)	—	0	3 [0]
三井高科技(広東)有限 公司 (中華人民共和国東莞市)	電子部品 電機部品	電子部品製造設備 電機部品製造設備	355	69	37	— (—)	—	462	134 [0]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の [] は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 連結子会社ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。
また、連結子会社ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドは、現在、休眠会社で
あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画については、業界動向、技術動向、投資効率などに基づき総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、連結会社各社が個別に策定しております。各社策定段階において投資効率を高めることを目的にグループ間相互で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社・八幡事業所	福岡県 北九州市 八幡西区	電機部品	電機部品 製造設備	900	-	自己資本	2012年2月	2013年1月	10%
提出会社 黍田事業所	福岡県 直方市	電子部品	電子部品 製造設備	600	-	自己資本	2012年2月	2013年1月	現状維持
提出会社 直方事業所	福岡県 直方市	電子部品	電子部品 製造設備	500	-	自己資本	2012年2月	2013年1月	現状維持
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ王国 アユタヤ	電子部品 電機部品	電機部品 製造設備	300	-	自己資本	2012年2月	2013年1月	現状維持
ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド	マレーシア 連邦セラン ゴール州シ ャーアラム	電子部品	電子部品 製造設備	200	-	自己資本	2012年2月	2013年1月	10%

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年4月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年2月1日～ 平成24年1月31日	—	42,466	—	16,403	—	17,366

(注) 平成24年4月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を3,000百万円減少することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	35	40	135	88	7	13,797	14,102	－
所有株式数 （単元）	0	81,068	4,975	156,410	28,520	44	152,484	423,501	116,765
所有株式数の 割合（％）	0	19.14	1.18	36.93	6.73	0.01	36.01	100	－

(注) 1. 自己株式5,180株は、「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目 2 番 1 号	11,373	26.78
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番 1 号	1,552	3.65
(公財)三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目 2 番 1 号	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,287	3.03
三井英子	北九州市八幡西区	1,264	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,212	2.85
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町 1 番地	935	2.20
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	900	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	850	2.00
三井康誠	北九州市八幡東区	629	1.48
計	—	21,459	50.53

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から、平成23年 4 月20日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年 4 月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行(株)	大阪府中央区北浜四丁目 5 番33号	806,300	1.90
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目23番 1 号	1,449,100	3.41
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	45,300	0.11
計	—	2,300,700	5.42

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5, 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42, 345, 000	423, 450	—
単元未満株式	普通株式 116, 765	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42, 466, 865	—	—
総株主の議決権	—	423, 450	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	5, 100	—	5, 100	0. 01
計	—	5, 100	—	5, 100	0. 01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	589	214,683
当期間における取得自己株式	174	68,332

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,180	—	5,354	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度については、大幅な損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら中間配当につづき期末配当も無配とさせていただきました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	1,789	950	1,319	861	503
最低(円)	797	411	480	391	303

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月
最高(円)	389	387	389	364	360	330
最低(円)	325	336	338	341	303	304

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三井 康誠	昭和43年 11月17日生	平成5年4月 当社入社 平成12年4月 取締役就任 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成15年2月 常務執行役員就任 平成17年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成18年4月 代表取締役副社長就任 平成19年6月 (株)三井クリエイト代表取締役社 長就任 現在に至る 平成22年4月 代表取締役社長就任 現在に至 る	(注) 3	629
専務取締役		丸岡 好雄	昭和23年 10月1日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 ミツイ・ハイテック（シンガポ ール）プライベート・リミテッ ド社長就任 平成10年4月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年2月 L F 事業本部長 平成14年4月 常務取締役退任 常務執行役員就任 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任 現在に至る 専務執行役員就任	(注) 3	6
取締役	品質保証 本部長	辻本 圭一	昭和28年 9月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部技術開発部長 平成14年4月 執行役員就任 平成16年2月 技術開発本部第一技術開発部長 平成18年9月 管理本部東京支社長 平成20年4月 取締役就任 現在に至る 上席執行役員就任 管理本部長 平成24年4月 品質保証本部長 現在に至る	(注) 3	4
取締役	L F 事業 本部長 兼 L F 技術 統轄部長	小林 勝一郎	昭和27年 1月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年1月 三井高科技(上海)有限公司社長 就任 平成16年2月 執行役員就任 L F 事業本部EG事業部長 平成17年2月 L F 事業本部副本部長 平成22年2月 品質保証統轄部長 平成24年4月 取締役就任 現在に至る L F 事業本部長 現在に至る L F 技術統轄部長 現在に至る	(注) 3	1
取締役	金型事業 本部長	栗山 正則	昭和28年 1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 精密事業本部金型事業部金型 製造部長 平成14年2月 金型事業本部金型事業部金型 製造部長 平成15年2月 執行役員就任 平成17年2月 金型事業本部副本部長 平成22年2月 上席執行役員就任 平成24年4月 取締役就任 現在に至る 金型事業本部長 現在に至る	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	MC事業本部長 兼技術本部長	石松 憲治	昭和32年 11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部 I C 事業部プロセス技術部長 平成14年4月 執行役員就任 新事業推進本部生産設備プロジェクト部長 平成18年9月 技術開発本部技術開発部長 平成22年2月 上席執行役員就任 技術本部長 現在に至る 平成23年2月 MC事業本部長 現在に至る 平成24年4月 取締役就任 現在に至る	(注) 3	0
取締役	管理本部長	白川 裕之	昭和33年 8月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年12月 管理本部オーナー室長 平成12年6月 資材部長 平成14年4月 執行役員就任 平成17年2月 経営企画部長 平成23年8月 管理本部副本部長 平成24年4月 取締役就任 現在に至る 管理本部長 現在に至る	(注) 3	3
取締役		坂上 隆紀	昭和18年 2月11日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成10年7月 トヨタモーターマニユファクチャリングカナダ(株) 出向 平成14年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成15年2月 取締役副社長就任 平成15年2月 トヨタ自動車(株) 退職 平成16年2月 代表取締役社長就任	(注) 3	14
取締役		鈴木 豊	昭和15年 12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 昭和47年4月 公認会計士登録 現在に至る 昭和60年5月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 代表社員 平成17年12月 監査法人トーマツ (同上) 退職 平成18年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成18年6月 三信電気(株) 社外監査役就任 現在に至る 平成18年9月 (株) テムコジャパン 社外監査役就任 現在に至る	(注) 3	1
常勤監査役		實藤 建作	昭和20年 9月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 取締役就任 平成11年10月 L F 生産本部副本部長 平成14年2月 L F 事業本部 S T 事業部長 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成15年7月 品質保証部長 平成22年2月 L F 事業本部副本部長 平成24年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注) 4	5
常勤監査役		高木 久	昭和28年 12月6日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年11月 秘書室秘書課長 平成4年2月 管理本部総務部総務課長 平成12年2月 管理統轄部財務部長 平成14年2月 管理本部財務管理部長 平成14年4月 執行役員就任 平成19年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		近藤 真	昭和27年 5月13日生	昭和56年4月 弁護士登録 山下大島法律事務所入所 平成3年4月 木上法律事務所入所 平成5年4月 福岡国際法律事務所設立 現在に至る 平成17年4月 西南学院大学法科大学院講師就 任 現在に至る 平成19年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年3月 株式会社正興電機製作所社外監 査役就任 現在に至る 平成24年4月 九州大学法学部非常勤講師就任 現在に至る	(注)5	—
監査役		鈴木 良樹	昭和21年 6月21日生	昭和42年4月 熊本国税局入局 平成16年7月 博多税務署長 平成17年7月 国税庁退官 平成17年8月 税理士登録 平成17年9月 当社税務顧問就任 平成20年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年5月 株式会社酒まつり社外監査役就 任 現在に至る	(注)5	—
計						669

- (注) 1. 取締役鈴木 豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真及び鈴木良樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期途中で辞任した監査役の後任監査役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「王道を歩む」という経営理念のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1) 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況等

① 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会是有価証券報告書提出日（平成24年4月25日）現在において取締役9名（内 社外取締役1名）で構成され、原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、グループ間の経営情報共有化のために、取締役、本部長、事業部長、グループ会社社長等をもって構成する業績報告会を毎月開催し、当社各部門及びグループ会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する報告、審議を行っております。重要な意思決定については、取締役会で決議しております。主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日（平成24年4月25日）現在において監査役4名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査・重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会及び業績報告会等に参加し、経営の透明性、適法性を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、内部統制システムの構築を図るため、監査役の職務を補助する組織として監査役室を平成18年9月に設置しております。

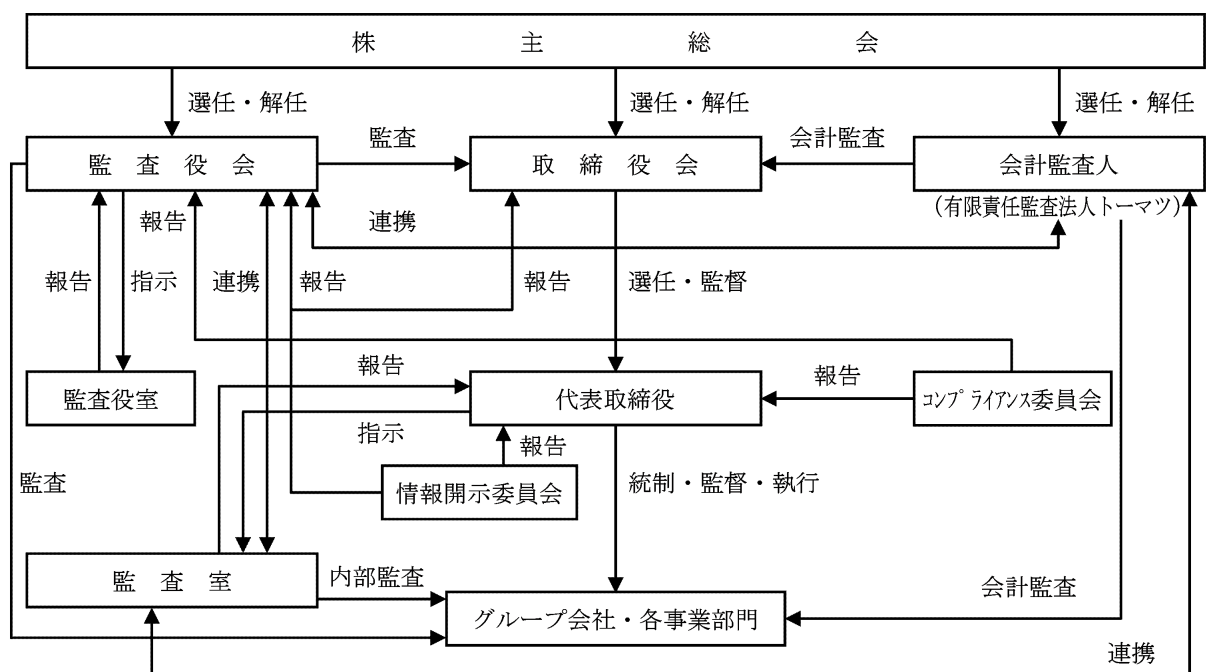
当社は、法令遵守、リスク管理の重要性に鑑み、当社グループにおける内部統制システムの推進を図るため、専任部署を設けております。

さらに当社は、適正な業務遂行を確保するため、内部監査の充実を図るよう努めております。代表取締役直轄の監査室（3名）が当社及びグループ会社各部門の業務遂行状況、コンプライアンス遵守等について内部監査を年間計画に基づき実施しており、監査役と連携し、監視と業務改善に向けて、具体的な助言、指導を行っておりその内容は、取締役・監査役に適宜報告がなされております。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期末並びに期末に当社及び連結子会社等の監査又はレビュー結果の報告を受けております。

当社は、会社情報の適時・適正な情報開示体制を一層充実させるため、常勤取締役、事業本部長等をメンバーとする「情報開示委員会」を平成17年8月に設置し、開示情報の質・透明性の向上に努めております。

以上の体制をとることにより、経営の機動性や効率性を確保しながら、かつ十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しております。



② 会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 本野 正紀 継続監査年数 3 年

指定有限責任社員 業務執行社員 内藤 真一 継続監査年数 5 年

指定有限責任社員 業務執行社員 上田 知範 継続監査年数 2 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名 その他 10 名

③ 社外取締役及び社外監査役の関係

当社は、専門性及びその独立性などを総合的に判断し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

有価証券報告書提出日（平成24年 4 月25日）現在の社外取締役鈴木 豊（公認会計士）及び社外監査役の近藤 真（弁護士）並びに鈴木良樹（税理士）と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

なお、鈴木豊は当社株式を1,000株所有しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令その他の社会規範を遵守し、企業活動を通じて社会に貢献することを行動規範としてまいりました。平成14年7月に役員、従業員全員の行動指針である「コンプライアンス憲章」を制定し、役員、従業員全員への冊子配布、定期的な教育を行うとともに、当憲章の遵守・実践を推進する機関としてコンプライアンス委員会を設置し、全社をあげて「遵法経営」の更なる徹底を図っております。

また、経営に重大な影響を及ぼす恐れのある様々なリスクに対し、迅速かつ的確に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の整備を進めております。

(3) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	76	66	—	9	6
監査役 (社外監査役を除く。)	25	23	—	2	2
社外役員	18	16	—	1	3

② 役員報酬額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

役員の報酬は、基本報酬、賞与、退職慰労引当金繰入額から構成されており、平成19年開催の定時株主総会において決議された限度額（取締役は年額3億5千万円、監査役は年額1億2千万円）以内で支給することとしております。

各役員の報酬額については、基本報酬は使用人の給与水準や各役員の職責を勘案して定めた額を月額報酬として支給しており、賞与は年度利益に応じて一定の範囲内の額を支給することとしております。

退職慰労引当金繰入額は内規に基づき月額報酬、役位及び在任期間に応じて算定した額を計上しており、退職慰労金はこの額に基づいて支給することとしております。

なお、上記報酬額については取締役会及び監査役会の決議に基づいて決定しております。

また、業績の悪化等に際しては、役位及び職責に応じて基本報酬の減額措置を実施しております。

(4) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 577 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	706,470	248	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	33,000	112	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	467,390	73	取引関係の円滑化
(株)キッツ	190,000	71	加入研究会での関係維持
(株)西日本シティ銀行	96,108	24	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,960	17	取引関係の円滑化
ロイヤルホールディングス(株)	13,207	11	地域経済界での関係維持
第一生命保険(株)	74	9	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	5,000	2	取引関係の円滑化
(株)東芝	4,108	1	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	706,470	229	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	33,000	92	取引関係の円滑化
(株)キッツ	190,000	66	加入研究会での関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	467,390	53	取引関係の円滑化
(株)スターフライヤー	10,000	32	地域経済界での関係維持
(株)西日本シティ銀行	96,108	21	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,960	14	取引関係の円滑化
ロイヤルホールディングス(株)	13,207	12	地域経済界での関係維持
第一生命保険(株)	74	5	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	5,000	2	取引関係の円滑化
(株)東芝	5,136	1	取引関係の円滑化

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	—	39	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	39	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,044	9,058
受取手形及び売掛金	7,743	7,605
有価証券	700	1,700
商品及び製品	1,556	1,585
仕掛品	1,406	1,022
原材料及び貯蔵品	1,448	1,255
繰延税金資産	56	54
その他	738	843
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	24,687	23,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,984	26,254
減価償却累計額	△19,037	△19,365
建物及び構築物（純額）	7,947	6,888
機械装置及び運搬具	41,616	41,368
減価償却累計額	△35,869	△35,281
機械装置及び運搬具（純額）	5,747	6,087
工具、器具及び備品	19,060	18,043
減価償却累計額	△16,935	△16,473
工具、器具及び備品（純額）	2,125	1,569
土地	6,619	6,602
建設仮勘定	1,073	644
有形固定資産合計	23,512	21,792
無形固定資産	795	623
投資その他の資産		
投資有価証券	627	578
繰延税金資産	92	23
その他	737	700
投資その他の資産合計	1,457	1,301
固定資産合計	25,764	23,718
資産合計	50,452	46,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,929	2,768
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払法人税等	157	180
その他	1,819	1,990
流動負債合計	6,156	6,189
固定負債		
長期借入金	3,125	1,875
退職給付引当金	989	960
役員退職慰労引当金	71	85
その他	57	17
固定負債合計	4,243	2,938
負債合計	10,400	9,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	10,434	8,755
自己株式	△3	△3
株主資本合計	44,201	42,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	64
為替換算調整勘定	△4,294	△4,945
その他の包括利益累計額合計	△4,206	△4,881
少数株主持分	57	69
純資産合計	40,052	37,709
負債純資産合計	50,452	46,837

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	50,069	50,817
売上原価	44,555	45,251
売上総利益	5,514	5,566
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,195	※1, ※2 5,521
営業利益又は営業損失 (△)	△681	44
営業外収益		
受取利息	58	76
その他	250	148
営業外収益合計	309	224
営業外費用		
支払利息	38	31
為替差損	241	6
固定資産除売却損	※3 165	※3 119
その他	123	26
営業外費用合計	569	184
経常利益又は経常損失 (△)	△942	85
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,528	—
特別利益合計	1,528	—
特別損失		
減損損失	※5 3,139	※5 742
災害による損失	—	※6 630
特別損失合計	3,139	1,372
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,552	△1,287
法人税、住民税及び事業税	181	209
法人税等調整額	15	58
法人税等合計	197	268
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,556
少数株主利益	7	16
当期純損失 (△)	△2,757	△1,573

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24
為替換算調整勘定	—	△650
その他の包括利益合計	—	※2 △674
包括利益	—	※1 △2,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,247
少数株主に係る包括利益	—	16

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	16,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,403	16,403
資本剰余金		
前期末残高	17,366	17,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,366	17,366
利益剰余金		
前期末残高	13,191	10,434
当期変動額		
剰余金の配当	—	△106
当期純損失 (△)	△2,757	△1,573
当期変動額合計	△2,757	△1,679
当期末残高	10,434	8,755
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	46,958	44,201
当期変動額		
剰余金の配当	—	△106
当期純損失 (△)	△2,757	△1,573
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,757	△1,679
当期末残高	44,201	42,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△24
当期変動額合計	△6	△24
当期末残高	88	64
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3, 415	△4, 294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△879	△650
当期変動額合計	△879	△650
当期末残高	△4, 294	△4, 945
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3, 320	△4, 206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△885	△674
当期変動額合計	△885	△674
当期末残高	△4, 206	△4, 881
少数株主持分		
前期末残高	49	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	11
当期変動額合計	7	11
当期末残高	57	69
純資産合計		
前期末残高	43, 688	40, 052
当期変動額		
剰余金の配当	—	△106
当期純損失（△）	△2, 757	△1, 573
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	△663
当期変動額合計	△3, 636	△2, 342
当期末残高	40, 052	37, 709

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,552	△1,287
減価償却費	4,776	4,412
減損損失	3,139	742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	13
受取利息及び受取配当金	△73	△92
支払利息	38	31
為替差損益 (△は益)	△7	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,362	112
災害損失	—	630
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△709	343
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	△117
未払又は未収消費税等の増減額	△14	64
その他	△23	△58
小計	3,122	4,779
利息及び配当金の受取額	72	91
利息の支払額	△37	△19
法人税等の支払額	△81	△118
災害損失の支払額	—	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076	4,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△76	9
有形固定資産の取得による支出	△4,698	△3,703
有形固定資産の売却による収入	345	42
無形固定資産の取得による支出	△113	△78
土地使用権の売却による収入	1,456	—
貸付けによる支出	△19	△7
貸付金の回収による収入	19	16
その他	△38	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,122	△3,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△625	△1,250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△106
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	874	△1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764	△942
現金及び現金同等物の期首残高	10,477	11,241
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,241	※1 10,298

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社15社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 株式会社三井スタンピング (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プ ライベート・リミテッド 他12社 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社15社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 株式会社三井スタンピング (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プ ライベート・リミテッド 他12社 非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち三井高科技 (天津) 有 限公司、三井高科技 (上海) 有限公司、美 至益 (上海) 貿易有限公司及び三井高科技 (広東) 有限公司の決算日は、12月31日で あり、連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (収益 性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の 低下による簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社について、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。 ③ ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
	—————	(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生しておりません。
	—————	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年 7 月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	————— (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年 3 月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3 月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当連結会計年度19百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ————— (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、9百万円であります。	(連結損益計算書) ————— 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 —————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号(平成20年 3 月10日 最終改正))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3 月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。 (賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。 _____ _____	_____ _____ (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年 6 月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (セグメント情報の開示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年 3 月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3 月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 債権譲渡契約に基づく 売上債権の一部譲渡高	売掛金 1,166百万円	売掛金 1,010百万円
2 財務制限条項	当連結会計年度末の借入金残高4,375百万円について、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	当連結会計年度末の借入金残高3,125百万円について、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	運搬費 786百万円 給与・賞与 1,913 退職給付費用 85 役員退職慰労引当金繰入額 17 減価償却費 486 貸倒引当金繰入額 0	運搬費 706百万円 給与・賞与 1,890 退職給付費用 89 役員退職慰労引当金繰入額 13 減価償却費 411 貸倒引当金繰入額 0
※2 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	625百万円	424百万円
※3 固定資産除売却損 (営業外費用)の内訳	建物及び構築物 73百万円 機械装置及び運搬具 73 工具、器具及び備品 18 合計 165	建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 45 工具、器具及び備品 57 合計 119
※4 固定資産売却益 (特別利益)の内訳	連結子会社ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドが保有する建物及び土地使用権を譲渡することなどで、固定資産売却益を15億2千8百万円計上しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)																																																																													
※ 5 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 百万円</th></tr><tr><td rowspan="15">事業用資産</td><td rowspan="5">福岡県 直方市 (他 1 件)</td><td>建物及び構築物</td><td>417</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>364</td></tr><tr><td>土地</td><td>510</td></tr><tr><td>その他</td><td>229</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,522</td></tr><tr><td rowspan="5">熊本県 菊池郡</td><td>建物及び構築物</td><td>203</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>116</td></tr><tr><td>土地</td><td>127</td></tr><tr><td>その他</td><td>40</td></tr><tr><td>小計</td><td>487</td></tr><tr><td rowspan="4">中華人民 共和国 東莞市 (他 1 件)</td><td>建物及び構築物</td><td>507</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>368</td></tr><tr><td>その他</td><td>58</td></tr><tr><td>小計</td><td>934</td></tr><tr><td rowspan="4">遊休資産</td><td rowspan="4">北九州市 八幡西区</td><td>建物及び構築物</td><td>153</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>40</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>小計</td><td>194</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>3,139</td></tr></table> 当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 事業用資産については、継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算出しております。 また、遊休資産については、明確な使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は零としております。	用途	場所	種類	金額 百万円	事業用資産	福岡県 直方市 (他 1 件)	建物及び構築物	417	機械装置及び 運搬具	364	土地	510	その他	229	小計	1,522	熊本県 菊池郡	建物及び構築物	203	機械装置及び 運搬具	116	土地	127	その他	40	小計	487	中華人民 共和国 東莞市 (他 1 件)	建物及び構築物	507	機械装置及び 運搬具	368	その他	58	小計	934	遊休資産	北九州市 八幡西区	建物及び構築物	153	機械装置及び 運搬具	40	その他	0	小計	194			合計	3,139	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 百万円</th></tr><tr><td rowspan="10">事業用資産</td><td rowspan="4">福岡県 直方市</td><td>建物及び構築物</td><td>241</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>67</td></tr><tr><td>その他</td><td>63</td></tr><tr><td>小計</td><td>372</td></tr><tr><td rowspan="4">台湾 高雄市</td><td>建物及び構築物</td><td>204</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>139</td></tr><tr><td>その他</td><td>24</td></tr><tr><td>小計</td><td>369</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>742</td></tr></table> 当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。 継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算出しております。	用途	場所	種類	金額 百万円	事業用資産	福岡県 直方市	建物及び構築物	241	機械装置及び 運搬具	67	その他	63	小計	372	台湾 高雄市	建物及び構築物	204	機械装置及び 運搬具	139	その他	24	小計	369			合計	742
用途	場所	種類	金額 百万円																																																																												
事業用資産	福岡県 直方市 (他 1 件)	建物及び構築物	417																																																																												
		機械装置及び 運搬具	364																																																																												
		土地	510																																																																												
		その他	229																																																																												
		小計	1,522																																																																												
	熊本県 菊池郡	建物及び構築物	203																																																																												
		機械装置及び 運搬具	116																																																																												
		土地	127																																																																												
		その他	40																																																																												
		小計	487																																																																												
	中華人民 共和国 東莞市 (他 1 件)	建物及び構築物	507																																																																												
		機械装置及び 運搬具	368																																																																												
		その他	58																																																																												
		小計	934																																																																												
	遊休資産	北九州市 八幡西区	建物及び構築物	153																																																																											
機械装置及び 運搬具			40																																																																												
その他			0																																																																												
小計			194																																																																												
		合計	3,139																																																																												
用途	場所	種類	金額 百万円																																																																												
事業用資産	福岡県 直方市	建物及び構築物	241																																																																												
		機械装置及び 運搬具	67																																																																												
		その他	63																																																																												
		小計	372																																																																												
	台湾 高雄市	建物及び構築物	204																																																																												
		機械装置及び 運搬具	139																																																																												
		その他	24																																																																												
		小計	369																																																																												
			合計	742																																																																											

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
※6 災害による損失	—	タイ国洪水に伴う損失458百万円及び東日本大震災に伴う損失等171百万円であります。 なお、タイ国洪水に伴う損失のうち、一部は損害保険を付保しておりますが、当連結会計年度において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,643百万円
少数株主に係る包括利益	7百万円
計	△3,635百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6百万円
為替換算調整勘定	△879百万円
計	△885百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,466,865	-	-	42,466,865
合計	42,466,865	-	-	42,466,865
自己株式				
普通株式(注)	3,833	758	-	4,591
合計	3,833	758	-	4,591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加758株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	2.5	平成23年1月31日	平成23年4月25日

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,466,865	-	-	42,466,865
合計	42,466,865	-	-	42,466,865
自己株式				
普通株式（注）	4,591	589	-	5,180
合計	4,591	589	-	5,180

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加589株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月22日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成23年 1月31日	平成23年 4月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1 日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1 日 至 平成24年 1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,044百万円	現金及び預金勘定 9,058百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △502	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △459
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 700	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,700
現金及び現金同等物 11,241	現金及び現金同等物 10,298

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1 日 至 平成23年 1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また一時的な余剰資金は短期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに残高及び期日を定期的に管理しております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注) 2. 参照)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,044	11,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,743	7,743	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,272	1,272	—
資産計	20,060	20,060	—
(1) 買掛金	2,929	2,929	—
(2) 未払法人税等	157	157	—
(3) 長期借入金(※)	4,375	4,375	—
負債計	7,462	7,462	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	54

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,044	—
受取手形及び売掛金	7,743	—
有価証券及び投資有価証券		
有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	700	—
合計	19,487	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また一時的な余剰資金は短期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに残高及び期日を定期的に管理しております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（（注）2. 参照）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,058	9,058	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,605	7,605	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,232	2,232	—
資産計	18,895	18,895	—
(1) 買掛金	2,768	2,768	—
(2) 未払法人税等	180	180	—
(3) 長期借入金(※)	3,125	3,125	—
負債計	6,074	6,074	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	45

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	9,058	—
受取手形及び売掛金	7,605	—
有価証券及び投資有価証券		
有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	1,700	—
合計	18,363	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	534	379	155
	小計	534	379	155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	38	45	△6
	(2)譲渡性預金	700	700	—
	小計	738	745	△6
合計		1,272	1,124	148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	351	239	112
	小計	351	239	112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	180	193	△12
	(2)譲渡性預金	1,700	1,700	—
	小計	1,880	1,893	△12
合計		2,232	2,132	99

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年1月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,573	—	(注)
合計			1,573	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年1月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,533	—	(注)
合計			1,533	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

昭和55年1月期(第46期)から従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年5月に確定給付型企业年金制度へ移行しております。

また、確定給付型の退職給付制度に加えて、平成16年2月1日から確定拠出年金制度を導入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社においては、株式会社三井電器は平成21年12月に、株式会社三井スタンピングは平成21年5月に、それぞれ適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。

(3) 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド及びミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッドが確定給付型の退職給付制度を採用しております。その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年1月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年1月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務(注)	△4,560	△4,734
(2) 年金資産	3,410	3,665
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△1,150	△1,069
(4) 未認識数理計算上の差異	190	144
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	△960	△924
(6) 前払年金費用	29	35
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△989	△960

(注) 株式会社三井電器(国内連結子会社)は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注)1、2	329	334
(2) 利息費用	85	90
(3) 期待運用収益(減算)	△60	△67
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69	78
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	424	436

(注) 1. 簡便法を採用している株式会社三井電器(国内連結子会社)の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出年金に対する拠出額は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 1 月 31 日)		当連結会計年度 (平成24年 1 月 31 日)	
繰延税金資産				
繰越欠損金	4,785	百万円	5,177	百万円
減損損失	1,651	"	1,766	"
退職給付引当金	399	"	338	"
連結手続上消去された未実現利益	54	"	34	"
投資有価証券評価損	75	"	—	"
その他	251	"	228	"
繰延税金資産小計	7,218	"	7,544	"
評価性引当額	△7,049	"	△7,433	"
繰延税金資産合計	170	"	111	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△59	"	△35	"
特別償却準備金	△11	"	—	"
その他	—	"	△16	"
繰延税金負債合計	△71	"	△51	"
繰延税金資産の純額	98	"	59	"

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 1 月 31 日)		当連結会計年度 (平成24年 1 月 31 日)	
流動資産－繰延税金資産	56	百万円	54	百万円
固定資産－繰延税金資産	92	"	23	"
固定負債－その他（繰延税金負債）	△50	"	△17	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 1 月 31 日)		当連結会計年度 (平成24年 1 月 31 日)	
法定実効税率 (調整)	40.4	%	40.4	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	"	△1.6	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	"	3.6	"
評価性引当額の変動額	△34.5	"	△31.6	"
住民税均等割額	△0.7	"	—	"
外国法人税額	—	"	△4.9	"
在外連結子会社との実効税率差異	△11.5	"	△26.9	"
未実現利益	△0.6	"	—	"
その他	△1.9	"	0.1	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.7	"	△20.9	"

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度（平成24年1月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社では、熊本県その他の地域において、遊休不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る減損損失は153百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
953	—	953	1,012

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社では、熊本県その他の地域において、遊休不動産を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
953	—	953	1,012

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,690	30,263	2,158	972	12,985	—	50,069	—	50,069
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,667	194	0	995	—	—	3,858	(3,858)	—
計	6,358	30,458	2,158	1,967	12,985	—	53,928	(3,858)	50,069
営業費用	5,715	31,910	2,411	2,098	11,901	—	54,037	(3,286)	50,751
営業利益又は 営業損失 (△)	642	△1,452	△252	△131	1,084	—	△109	(571)	△681
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	6,203	25,831	1,553	1,460	7,500	—	42,548	7,903	50,452
減価償却費	564	2,852	329	99	930	—	4,776	—	4,776
減損損失	—	2,080	487	—	376	—	2,944	194	3,139
資本的支出	147	2,657	97	13	1,739	—	4,655	35	4,690

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム…… I C リードフレーム

I C 組立…………… I C 組立製品

工作機械……………平面研削盤

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は625百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,473百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,379	21,682	8	50,069	—	50,069
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,649	290	26	3,966	(3,966)	—
計	32,029	21,972	34	54,036	(3,966)	50,069
営業費用	32,538	21,974	33	54,547	(3,795)	50,751
営業利益又は 営業損失(△)	△509	△2	1	△510	(170)	△681
II. 資産	22,932	19,808	457	43,198	7,253	50,452

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は625百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,473百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,821	381	1,050	27,252
II 連結売上高（百万円）				50,069
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	51.6	0.7	2.1	54.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、ＩＣリードフレーム及びＩＣ組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年1月31日）

（単位：百万円）

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,690	32,421	12,985	972	50,069	—	50,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,667	6	—	995	3,668	(3,668)	—
計	6,358	32,427	12,985	1,967	53,738	(3,668)	50,069
セグメント利益又は損失（△）	835	△1,233	1,221	△82	740	(1,422)	△681
セグメント資産	5,827	27,651	7,319	1,369	42,168	8,283	50,452
その他の項目							
減価償却費	474	2,951	856	76	4,358	417	4,776
減損損失	—	2,568	376	—	2,944	194	3,139
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122	2,704	1,704	3	4,534	156	4,690

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額1,422百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,283百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△13,981百万円、セグメントに配分していない全社資産22,265百万円であります。
- (3)減価償却費の調整額417百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)減損損失の調整額194百万円は、全社資産に係る減損損失であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額156百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年1月31日）

（単位：百万円）

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,414	30,662	14,915	826	50,817	—	50,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,442	48	0	167	2,659	(2,659)	—
計	6,857	30,710	14,915	993	53,477	(2,659)	50,817
セグメント利益又は損失（△）	964	△585	1,129	△37	1,470	(1,425)	44
セグメント資産	6,031	23,973	8,416	726	39,147	7,689	46,837
その他の項目							
減価償却費	486	2,445	1,071	52	4,056	355	4,412
減損損失	—	742	—	—	742	—	742
災害による損失	—	245	379	—	625	5	630
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	606	1,812	1,259	9	3,687	88	3,776

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額1,425百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,689百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△14,082百万円、セグメントに配分していない全社資産21,772百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額355百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 災害による損失の調整額5百万円は、各報告セグメントに配賦していない損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1 日 至 平成24年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
24,143	10,146	16,527	50,817

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	合計
16,692	3,331	1,768	21,792

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	6,994	電機部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1 日 至 平成24年 1月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1 日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1 日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要な事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要な事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	
1株当たり純資産額	941.89円	1株当たり純資産額	886.46円
1株当たり当期純損失金額	64.93円	1株当たり当期純損失金額	37.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
当期純損失 (△)	(百万円)	△2,757	△1,573
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△)	(百万円)	△2,757	△1,573
普通株式の期中平均株式数	(千株)	42,462	42,462

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250	1,250	0.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,125	1,875	0.84	平成25年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	4,375	3,125	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,250	625	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高 (百万円)	12,554	12,802	13,154	12,305
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (百万円)	40	△141	△569	△617
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (百万円)	△35	△211	△650	△676
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△0.83	△4.97	△15.32	△15.92

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084	2,083
受取手形	343	244
売掛金	※1 4,941	※1 5,207
有価証券	700	1,700
商品及び製品	438	512
仕掛品	1,325	951
原材料及び貯蔵品	724	636
前払費用	47	33
1年内回収予定の長期貸付金	※1 1,095	※1 703
未収入金	※1 286	※1 304
立替金	※1 300	※1 434
その他	※1 261	※1 225
流動資産合計	13,549	13,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,698	19,300
減価償却累計額	△14,856	△15,021
建物（純額）	4,841	4,278
構築物	1,868	1,841
減価償却累計額	△1,670	△1,672
構築物（純額）	197	169
機械及び装置	33,443	33,599
減価償却累計額	△30,314	△29,652
機械及び装置（純額）	3,129	3,946
車両運搬具	240	240
減価償却累計額	△216	△216
車両運搬具（純額）	24	24
工具、器具及び備品	14,843	14,116
減価償却累計額	△13,663	△13,327
工具、器具及び備品（純額）	1,180	789
土地	6,200	6,200
建設仮勘定	817	369
有形固定資産合計	16,391	15,778
無形固定資産		
ソフトウェア	777	590
ソフトウェア仮勘定	—	16
施設利用権	5	4
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	795	623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	626	577
関係会社株式	7,861	7,644
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	54	42
関係会社長期貸付金	2,967	3,032
その他	124	126
貸倒引当金	△116	△347
投資その他の資産合計	13,144	12,704
固定資産合計	30,331	29,105
資産合計	43,880	42,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,807	1,932
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払金	501	521
未払費用	689	717
未払法人税等	70	65
前受金	24	17
預り金	23	29
その他	1	8
流動負債合計	4,368	4,542
固定負債		
長期借入金	3,125	1,875
関係会社長期借入金	—	928
退職給付引当金	985	957
役員退職慰労引当金	71	85
繰延税金負債	66	37
その他	6	—
固定負債合計	4,255	3,884
負債合計	8,624	8,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金	17,366	17,366
資本剰余金合計	17,366	17,366
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17	9
退職積立金	260	260
別途積立金	10,273	10,273
繰越利益剰余金	△9,841	△11,348
利益剰余金合計	1,401	△113
自己株式	△3	△3
株主資本合計	35,167	33,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	64
評価・換算差額等合計	88	64
純資産合計	35,256	33,717
負債純資産合計	43,880	42,143

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	※7 31,924	※7 33,121
売上原価		
製品期首たな卸高	550	404
商品期首たな卸高	15	33
当期製品製造原価	※7 26,132	※7 27,145
当期商品仕入高	1,716	2,254
合計	28,415	29,838
製品期末たな卸高	404	465
商品期末たな卸高	33	46
売上原価合計	27,976	29,326
売上総利益	3,947	3,795
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,895	※1, ※2 4,383
営業損失(△)	△948	△588
営業外収益		
受取利息	※7 79	※7 93
受取配当金	※7 15	※7 66
為替差益	—	2
経営指導料	※7 523	※7 484
その他	190	131
営業外収益合計	808	779
営業外費用		
支払利息	38	52
為替差損	70	—
固定資産除売却損	※3 109	※3 74
その他	38	24
営業外費用合計	257	151
経常利益又は経常損失(△)	△397	39
特別損失		
関係会社株式評価損	※5 955	※5 594
貸倒引当金繰入額	※6 116	※6 231
減損損失	※4 2,204	※4 372
災害による損失	—	171
特別損失合計	3,275	1,370
税引前当期純損失(△)	△3,673	△1,331
法人税、住民税及び事業税	89	81
法人税等調整額	34	△4
法人税等合計	124	77
当期純損失(△)	△3,797	△1,408

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	13,075	46.3	13,928	48.2
II 労務費		7,032	24.9	7,118	24.7
III 経費		8,115	28.8	7,839	27.1
当期総製造費用		28,223	100.0	28,886	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	852		1,325	
合計		29,076		30,212	
他勘定振替高		1,618		2,115	
期末仕掛品たな卸高		1,325		951	
当期製品製造原価		26,132		27,145	

(注) 1. 原価計算の方法は、電子部品部門及び電機部品部門においては、総合原価計算を採用し、工作機械部門、金型部門においては、個別原価計算を採用しております。

2. ※ 1 このうちには、下記のものが含まれております。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	1,299百万円	1,068百万円
減価償却費	2,652	2,745

※ 2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	1,404百万円	1,696百万円
販売費及び一般管理費	211	234
その他	2	184
合計	1,618	2,115

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	16,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,366	17,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,366	17,366
資本剰余金合計		
前期末残高	17,366	17,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,366	17,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692	692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692	692
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	24	17
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	17	9
退職積立金		
前期末残高	260	260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260	260
別途積立金		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,051	△9,841
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	7
剰余金の配当	—	△106

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
当期純損失 (△)	△3,797	△1,408
当期変動額合計	△3,790	△1,507
当期末残高	△9,841	△11,348
利益剰余金合計		
前期末残高	5,198	1,401
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△106
当期純損失 (△)	△3,797	△1,408
当期変動額合計	△3,797	△1,514
当期末残高	1,401	△113
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	38,966	35,167
当期変動額		
剰余金の配当	—	△106
当期純損失 (△)	△3,797	△1,408
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△3,798	△1,515
当期末残高	35,167	33,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	△24
当期変動額合計	△6	△24
当期末残高	88	64
純資産合計		
前期末残高	39,061	35,256
当期変動額		
剰余金の配当	—	△106
当期純損失 (△)	△3,797	△1,408
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	△24
当期変動額合計	△3,804	△1,539
当期末残高	35,256	33,717

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方法） (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）	(1) 商品、製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見 込額がないため計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年 7 月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	_____ (資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年 3 月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3 月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当事業年度18百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
※1 関係会社に係る注記	売掛金 680百万円 上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、1年内回収予定の長期貸付金、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計1,708百万円です。	売掛金 508百万円 上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、1年内回収予定の長期貸付金、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計1,345百万円です。
2 債権譲渡契約に基づく 売上債権の一部譲渡高	売掛金 1,166百万円	売掛金 1,010百万円
3 財務制限条項	当事業年度末の借入金残高4,375百万円について、下記の財務制限条項が付されています。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	当事業年度末の借入金残高3,125百万円について、下記の財務制限条項が付されています。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	販売手数料・広告宣伝費 149百万円 運搬費 548 給与 1,138 賞与 217 退職給付費用 73 役員退職慰労引当金繰入額 17 支払手数料 351 減価償却費 419 租税公課・事業所税 272 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約41%です。	販売手数料・広告宣伝費 120百万円 運搬費 496 給与 1,221 賞与 196 退職給付費用 77 役員退職慰労引当金繰入額 13 支払手数料 206 減価償却費 366 租税公課・事業所税 263 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約41%です。
※2 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	625百万円	424百万円

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1 日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1 日 至 平成24年 1月31日)																																																							
※ 3 固定資産除売却損 (営業外費用) の内訳	建物 73百万円 機械及び装置 25 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 7 建設仮勘定 0 合計 109	建物 15百万円 機械及び装置 39 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 18 ソフトウェア 0 建設仮勘定 0 合計 74																																																							
※ 4 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 百万円</th></tr><tr><td rowspan="10">事業用資産</td><td rowspan="5">福岡県 直方市 (他 1 件)</td><td>建物</td><td>388</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>363</td></tr><tr><td>土地</td><td>510</td></tr><tr><td>その他</td><td>259</td></tr><tr><td>小計</td><td>1, 522</td></tr><tr><td rowspan="5">熊本県 菊池郡</td><td>建物</td><td>199</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>116</td></tr><tr><td>土地</td><td>127</td></tr><tr><td>その他</td><td>45</td></tr><tr><td>小計</td><td>487</td></tr><tr><td rowspan="4">遊休資産</td><td rowspan="4">北九州市 八幡西区</td><td>建物</td><td>147</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>40</td></tr><tr><td>その他</td><td>6</td></tr><tr><td>小計</td><td>194</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>2, 204</td></tr></table> 当社は、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。 事業用資産については、継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算出しております。 また、遊休資産については、明確な使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は零としております。	用途	場所	種類	金額 百万円	事業用資産	福岡県 直方市 (他 1 件)	建物	388	機械及び装置	363	土地	510	その他	259	小計	1, 522	熊本県 菊池郡	建物	199	機械及び装置	116	土地	127	その他	45	小計	487	遊休資産	北九州市 八幡西区	建物	147	機械及び装置	40	その他	6	小計	194			合計	2, 204	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 百万円</th></tr><tr><td rowspan="4">事業用資産</td><td rowspan="4">福岡県 直方市</td><td>建物</td><td>230</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>67</td></tr><tr><td>その他</td><td>74</td></tr><tr><td>合計</td><td>372</td></tr></table> 当社は、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。 継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。	用途	場所	種類	金額 百万円	事業用資産	福岡県 直方市	建物	230	機械及び装置	67	その他	74	合計	372
用途	場所	種類	金額 百万円																																																						
事業用資産	福岡県 直方市 (他 1 件)	建物	388																																																						
		機械及び装置	363																																																						
		土地	510																																																						
		その他	259																																																						
		小計	1, 522																																																						
	熊本県 菊池郡	建物	199																																																						
		機械及び装置	116																																																						
		土地	127																																																						
		その他	45																																																						
		小計	487																																																						
遊休資産	北九州市 八幡西区	建物	147																																																						
		機械及び装置	40																																																						
		その他	6																																																						
		小計	194																																																						
		合計	2, 204																																																						
用途	場所	種類	金額 百万円																																																						
事業用資産	福岡県 直方市	建物	230																																																						
		機械及び装置	67																																																						
		その他	74																																																						
		合計	372																																																						

項目	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
※5 関係会社株式評価損	当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッドの株式について評価損955百万円を計上したことです。	当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッドの株式について評価損594百万円を計上したことです。
※6 貸倒引当金繰入額	当社の連結子会社である三井高科技（広東）有限公司は債務超過となったため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額116百万円を計上しております。	当社の連結子会社である三井高科技（広東）有限公司及びミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッドは債務超過のため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、三井高科技（広東）有限公司については154百万円、ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッドについては77百万円を貸倒引当金繰入額に計上しております。
※7 関係会社に係る注記	売上高 3,691百万円 受取利息 74 受取配当金 1 経営指導料 523 材料購入高等 2,135	売上高 3,364百万円 受取利息 90 受取配当金 50 経営指導料 484 材料購入高等 2,489

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	3,833	758	—	4,591
合計	3,833	758	—	4,591

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加758株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	4,591	589	—	5,180
合計	4,591	589	—	5,180

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加589株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年 1 月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 7,861百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年 1 月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 7,644百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)		当事業年度 (平成24年 1 月31日)	
繰延税金資産				
繰越欠損金	3,185	百万円	2,947	百万円
関係会社株式評価損	1,666	"	1,637	"
減損損失	1,277	"	1,178	"
退職給付引当金	398	"	338	"
その他	246	"	299	"
繰延税金資産小計	6,773	"	6,401	"
評価性引当額	△6,768	"	△6,397	"
繰延税金資産合計	5	"	3	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△59	"	△35	"
特別償却準備金	△11	"	△6	"
繰延税金負債合計	△71	"	△41	"
繰延税金資産の純額	△66	"	△37	"

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)		当事業年度 (平成24年 1 月31日)	
固定負債－繰延税金負債	△66	百万円	△37	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)		当事業年度 (平成24年 1 月31日)	
法定実効税率	40.4	%	40.4	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	"	△1.1	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	"	1.2	"
評価性引当額の変動額	△42.1	"	△40.7	"
住民税均等割額	△0.5	"	—	"
外国法人税額	—	"	△4.8	"
その他	△2.0	"	△0.8	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.4	"	△5.8	"

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度（平成24年 1 月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年2月1日に開始する事業年度から平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	830.30円	1株当たり純資産額	794.06円
1株当たり当期純損失金額	89.44円	1株当たり当期純損失金額	33.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△3,797	△1,408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,797	△1,408
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,462	42,462

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	706,470	229
		トヨタ自動車(株)	33,000	92
		(株)キッツ	190,000	66
		(株)みずほフィナンシャルグループ	467,390	53
		(株)スターフライヤー	10,000	32
		(株)西日本シティ銀行	96,108	21
		(株)エム・アイ・ピー	17,000	18
		(株)福岡キャピタルパートナーズ	300	15
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,960	14
		ロイヤルホールディングス(株)	13,207	12
	その他8銘柄	231,690	21	
計			1,806,125	577

【その他】

銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	(株)福岡銀行 譲渡性預金	—	1,600
		(株)筑邦銀行 譲渡性預金	—	100
計			—	1,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,698	94	※ 5 493 (230)	19,300	15,021	412	4,278
構築物	1,868	9	36 (10)	1,841	1,672	26	169
機械及び装置	33,443	※ 1 2,197	※ 6 2,046 (67)	33,599	29,652	1,249	3,946
車両運搬具	240	14	15 (一)	240	216	14	24
工具、器具及び備品	14,843	※ 2 860	※ 7 1,596 (34)	14,116	13,327	1,175	789
土地	6,200	—	— (一)	6,200	—	—	6,200
建設仮勘定	817	※ 3 2,753	3,202 (25)	369	—	—	369
有形固定資産計	77,112	5,931	7,389 (368)	75,668	59,889	2,879	15,778
無形固定資産							
ソフトウェア	1,279	62	107 (4)	1,234	643	245	590
ソフトウェア仮勘定	—	78	62 (一)	16	—	—	※ 4 16
施設利用権	10	—	— (一)	10	5	0	4
電話加入権	12	—	— (一)	12	—	—	12
無形固定資産計	1,301	140	169 (4)	1,272	649	246	623
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

※ 1	本社・八幡事業所	電機部品製造設備	1,358百万円
	金型事業所	金型製造設備	568
	直方事業所	電子部品製造設備	134
	黍田事業所	電子部品製造設備	123
※ 2	黍田事業所	電子部品用金型	389百万円
	本社・八幡事業所	電機部品用金型	180
※ 3	建設仮勘定の増加のうち、当期に完成した主なものは、上記のとおりであり、期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。		
	黍田事業所	電子部品用金型	239百万円
	直方事業所	電子部品製造設備	73
	熊本事業所	電子部品用金型	17
	金型事業所	電機部品用金型	17
※ 4	ソフトウェア仮勘定の期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。		
	本社・八幡事業所	就業管理システムソフトウェア	14百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

※5	本社・八幡事業所	改築に伴う除却	119百万円
	直方事業所	空調機器の更新他	103
※6	直方事業所	電子部品製造設備	1,085百万円
	熊本事業所	電子部品製造設備	361
	本社・八幡事業所	研究開発用製造設備	89
		電子部品製造設備	64
		電機部品製造設備	55
	金型事業所	金型製造設備	200
※7	黍田事業所	電子部品用金型、検査機器及び治具工具類	760百万円
	直方事業所	検査機器及び治具工具類	363
	熊本事業所	電子部品用金型、検査機器及び治具工具類	300

なお、上記の他に※5から7には減損処理額を含んでおります。

3. 「当期減少額」欄（ ）は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	116	231	—	—	347
退職給付引当金	985	326	354	—	957
役員退職慰労引当金	71	13	—	—	85

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
外貨現金	1
小計	4
預金	
当座預金	16
外貨当座預金	1
普通預金	5
外貨普通預金	137
通知預金	1,750
定期預金	169
小計	2,078
合計	2,083

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アイチエレクト(株)	67
多摩川精機(株)	37
本田技術研究所(株)	23
山洋電気(株)	22
日本電産テクノモータホールディングス(株)	19
その他	73
合計	244

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 2 月	92
3 月	19
4 月	58
5 月	74
6 月	0
7 月以降	—
合計	244

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車(株)	572
(株)デンソー	359
ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド	210
NXP Semiconductors Taiwan Ltd.	202
ソニーセミコンダクタ(株)	169
その他	3,692
合計	5,207

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
4,941	34,305	34,038	5,207	86.7	54.0

(注) 1. 回収率 (E) = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

2. 滞留期間 (F) = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額（百万円）
金型	16
電子部品	256
電機部品	238
工作機械	0
合計	512

⑤ 仕掛品

品名	金額（百万円）
金型	578
電子部品	279
電機部品	42
工作機械	51
合計	951

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
リードフレーム用材料	144
貴金属	131
テープ	47
水処理用ろ材	41
I C組立材料	91
工作機械材料	42
金型部品	24
モーターコア材料	41
その他	72
合計	636

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート リミテッド	6,413
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・イン コーポレイテッド	503
(株)三井スタンピング	405
ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミ テッド	323
その他	0
合計	7,644

⑧ 関係会社長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッド	829
三井高科技（上海）有限公司	730
ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド	621
三井高科技（広東）有限公司	422
ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド	254
三井高科技（天津）有限公司	165
(株)三井電器	8
合計	3,032

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
電機資材(株)	401
J F E 商事(株)	268
(株)三井スタンピング	125
(株)コタベ	121
(株)三井電器	88
その他	926
合計	1,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日（中間配当）、1月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社 本店 （特別口座） 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）1
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。

（URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>）

- 2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|---------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付資料並びに
確認書 | 事業年度
第77期 | 自
至 | 平成22年2月1日
平成23年1月31日 | 平成23年4月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付資料 | 事業年度
第77期 | 自
至 | 平成22年2月1日
平成23年1月31日 | 平成23年4月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | 第78期
第1四半期 | 自
至 | 平成23年2月1日
平成23年4月30日 | 平成23年6月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第78期
第2四半期 | 自
至 | 平成23年5月1日
平成23年7月31日 | 平成23年9月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第78期
第3四半期 | 自
至 | 平成23年8月1日
平成23年10月31日 | 平成23年12月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月25日
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 三井康誠は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4 月25日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 真一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三井ハイテックの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三井ハイテックが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 4 月25日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 真一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三井ハイテックの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三井ハイテックが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4 月25日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

本野 正紀

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内藤 真一

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上田 知範

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 4 月25日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

本野 正紀

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内藤 真一

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上田 知範

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。